

議第17号

平成 27 年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 27 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	7, 300戸
(2)	年間配水量	2, 047, 000m ³
(3)	年間有収水量	1, 861, 000m ³
(4)	1日平均有収水量	5, 100m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			377, 993千円
第 1 項	営業収益			334, 649千円
第 2 項	営業外収益			43, 342千円
第 3 項	特別利益			2千円
		支	出	
第 1 款	水道事業費用			356, 099千円
第 1 項	営業費用			303, 901千円
第 2 項	営業外費用			47, 197千円
第 3 項	特別損失			1千円
第 4 項	予備費			5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138, 839千円は、建設改良積立金20, 000千円消費税及び地方消費税資本的収支調整額15, 332千円及び損益勘定留保資金103, 507千円で補填するものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			182, 838千円
第 1 項	企業債			182, 100千円
第 2 項	負担金			738千円

支 出

第1款 資本的支出	321,677千円
第1項 建設改良費	228,885千円
第2項 企業債償還金	91,792千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水施設等 整備事業	182,100 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 84,896千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成27年2月25日提出

宮津市長 井 上 正 嗣

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		377,993	385,713	△ 7,720			
1 営業収益		334,649	344,710	△ 10,061			
	1 給水収益	332,113	342,174	△ 10,061	水道使用料	332,113	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,536	2,536	0	材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	954	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,282	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		43,342	41,001	2,341			
	1 受取利息及び配当金	200	200	0	預金利息	200	預金利息
	2 長期前受金戻入	38,599	35,104	3,495	長期前受金戻入	38,599	長期前受金戻入 38,599 国庫補助金 1,881 府補助金 356 工事負担金 15,711 受贈財産評価額 12,448 寄附金 158 その他長期前受金 8,045
	3 雑収益	4,543	5,697	△ 1,154	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	4,542	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		356,099	359,194	△ 3,095			
1 営業費用		303,901	304,443	△ 542			
	1 原水及び浄水費	95,349	91,900	3,449	給料	11,829	職員給与費 27,805
					手当	5,011	特別職職員給与費 7,603
					賃金	237	一般職職員給与費 20,202
					報酬	7,603	原水及び浄水活動費 67,544
					法定福利費	3,362	原水及び浄水活動費 67,544
					被服費	36	
					備消耗品費	824	
					燃料費	841	
					光熱水費	565	
					通信運搬費	612	
					委託料	28,834	
					手数料	1,476	
					賃借料	43	
					修繕費	5,000	
					動力費	17,756	
					薬品費	3,357	
					材料費	7,940	
					雑費	23	
	2 配水及び給水費	29,983	29,583	400	給料	3,621	職員給与費 6,791
					手当	2,198	一般職職員給与費 6,791
					法定福利費	972	配水及び給水活動費 23,192
					被服費	20	配水及び給水活動費 23,192
					備消耗品費	205	
					燃料費	248	
					光熱水費	89	
					通信運搬費	347	
					委託料	5,014	
					賃借料	392	
					修繕費	8,500	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					路面復旧費	1,500	
					動力費	6,377	
					材料費	500	
	3 総係費	45,243	48,965	△ 3,722	給料	12,083	職員給与費 33,195
					手当	7,948	一般職職員給与費 33,195
					法定福利費	3,412	営業業務費 12,048
					旅費	23	営業業務費 12,048
					退職給与金	6,159	
					備消耗品費	299	
					燃料費	161	
					光熱水費	410	
					印刷製本費	851	
					通信運搬費	20	
					委託料	6,654	
					手数料	174	
					賃借料	1,677	
					修繕費	220	
					研修費	50	
					会費負担金	310	
					保険料	253	
					賞与引当金繰入額	4,073	
					貸倒引当金繰入額	400	
					雑費	66	
	4 減価償却費	132,073	129,935	2,138	有形固定資産減価償却費	132,073	有形固定資産減価償却費 132,073
							建物 1,962
							構築物 107,709
							機械及び装置 21,257
							車両運搬具 333
							工具器具及び備品 185
							リース資産 627
	5 資産減耗費	1,023	3,830	△ 2,807	固定資産除却費	1,013	資産除却、減耗費 1,023
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 1,023

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		47,197	44,656	2,541			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	43,023	42,161	862	企業債利息	42,970	支払利息 43,023
					借入金利息	1	企業債利息 42,970
					リース債務支払利息	52	借入金利息 1 リース債務支払利息 52
	2 消費税及び地方消 費税	1,800	0	1,800	消費税及び地方消 費税	1,800	消費税及び地方消費税 1,800 消費税及び地方消費税 1,800
	3 雑支出	2,374	2,495	△ 121	不用品売却原価	1	営業外活動雑費 2,374
					その他雑支出	2,373	営業外活動雑費 2,374
3 特別損失		1	5,095	△ 5,094			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1 過年度損益修正損 1
	△ その他特別損失	0	5,094	△ 5,094			廃目
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			

資本の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		182,838	205,438	△ 22,600			
1 企業債		182,100	204,700	△ 22,600			
	1 企業債	182,100	204,700	△ 22,600	企業債	182,100	水道事業債
2 負担金		738	738	0			
	1 負担金	738	738	0	加入負担金	738	加入負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		321,677	350,664	△ 28,987			
1 建設改良費		228,885	260,805	△ 31,920			
	1 拡張改良費	178,211	114,279	63,932	給料	8,742	職員給与費 17,105
					手当	5,524	一般職職員給与費 17,105
					法定福利費	2,839	配水施設拡張改良事業 161,106
					備消耗品費	144	配水施設拡張改良事業 161,106
					燃料費	83	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					委託料	15,600	
					賃借料	272	
					工事請負費	145,000	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	41,800	135,450	△ 93,650	委託料	32,800	浄水施設改良事業 41,800
					工事請負費	9,000	浄水施設改良事業 41,800
	3 資産購入費	4,700	7,000	△ 2,300	量水器購入費	4,700	資産購入事業 4,700
							資産購入事業 4,700
	4 リース債務支払額	982	992	△ 10	リース債務支払額	982	リース債務支払額 982
							リース債務支払額 982
	5 他会計負担金	3,192	3,084	108	下水道事業特別会計繰出金	3,192	下水道事業特別会計繰出金 3,192
							下水道事業特別会計繰出金 3,192

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		91,792	88,859	-2,933			
	1 企業債償還金	91,792	88,859	2,933	元金償還金	91,792	企業債元金償還金 91,792 企業債元金償還金 91,792
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

平成27年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△当年度純損失)	11,436,000
	減価償却費	132,073,000
	固定資産除却費	1,013,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 150,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 38,599,000
	受取利息	△ 200,000
	支払利息	42,970,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,006,100
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
	小計	148,367,070
	利息の受取額	200,000
	利息の支払額	△ 42,970,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	105,597,070
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 209,325,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 2,080,500
	長期前受金の受け入れによる収入	684,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,721,500

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,791,949
リース債務の返済による支出	△ 935,016
財務活動による未収金等の増減額 (△は増加)	7,955,570
財務活動による未払金等の増減額 (△は減少)	1,800,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,191,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>95,936,756</u>
資金増加額	△ 9,187,674
資金期首残高	<u>183,311,962</u>
資金期末残高	<u><u>174,124,288</u></u>

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益
電算機整備事業	15,353	平成24年度 ～平成26年度	5,984	平成27年度 ～平成29年度	9,369	9,369

平成27年度 水道事業予定貸借対照表

平成28年3月31日
(単位：円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		94,429,199	
	イ 建物	195,075,562		
	減価償却累計額	60,531,886		134,543,676
	ウ 構築物	5,898,329,058		
	減価償却累計額	2,396,684,650		3,501,644,408
	エ 機械及び装置	968,160,405		
	減価償却累計額	729,468,686		238,691,719
	オ 車両運搬具	5,486,740		
	減価償却累計額	3,786,003		1,700,737
	カ 工具器具及び備品	11,296,933		
	減価償却累計額	9,898,015		1,398,918
	キ リース資産	3,208,299		
	減価償却累計額	1,254,000		1,954,299
	ク 建設仮勘定		114,822,000	
	有形固定資産合計			<u>4,089,184,956</u>
	固定資産合計			4,089,184,956
2	流動資産			
	(1) 現金預金		174,124,288	
	(2) 未収金		32,811,300	
	ア 貸倒引当金		△ 400,000	
	(3) 有価証券		32,411,300	
	(4) 貯蔵品		0	
	(5) 前払費用		3,510,802	
	(6) 前払金		0	
	流動資産合計			<u>210,046,390</u>
	資産合計			<u><u>4,299,231,346</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	2,134,259,351	
	(2) リース債務	403,251	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金		10,842,000
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>71,615,879</u>	<u>2,217,120,481</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	92,615,906	
	(2) リース債務	935,016	
	(3) 未払金	6,420,000	
	(4) 前受金	10,047,258	
	(5) 引当金	5,366,000	
	ア 賞与引当金		5,366,000
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,157,678</u>	<u>121,541,858</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,000,914,705	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 975,631,021</u>	
	繰延収益合計		<u>1,025,283,684</u>
	負債合計		<u>3,363,946,023</u>
資本の部			
6	資本金		<u>614,165,574</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金
 イ 受贈財産評価額
 ウ その他資本剰余金
 資本剰余金合計

9,535,976

1,550,000

5,513,107

16,599,083

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金
 イ 建設改良積立金
 ウ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

40,000,000

10,000,000

254,520,666

304,520,666

321,119,749

935,285,323

4,299,231,346

平成26年度 水道事業予定損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	318,302		
(2) その他の営業収益	2,392	320,694	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	87,133		
(2) 配水及び給水費	27,942		
(3) 総係費	48,179		
(4) 減価償却費	129,935		
(5) 資産減耗費用	3,830		
(6) その他営業費用	228	297,247	
営業利益			23,447
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 長期前受金戻入	35,104		
(3) 雑収	4,697	40,001	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,158		
(2) 雑支出	2,429	44,587	△ 4,586
經常利益			18,861

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

1

(2) その他特別利益

1

2

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

1

(2) 不納欠損

371

(3) その他特別損失

4,694

5,066

当年度純利益

13,797

前年度繰越利益剰余金

11,384

その他未処分利益剰余金変動額

227,904

当年度未処分利益剰余金

253,085

平成26年度 水道事業予定貸借対照表

平成27年3月31日
(単位：円)

資産の部					
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア	土	地		94,429,199	
イ	建	物	117,036,592		
	減価償却	累計額	58,569,886		58,466,706
ウ	構	築	5,527,497,423		
	減価償却	累計額	2,300,383,458		3,227,113,965
エ	機	械	923,137,818		
	減価償却	累計額	708,211,686		214,926,132
オ	車	両	5,486,740		
	減価償却	累計額	3,453,003		2,033,737
カ	工	具	11,296,933		
	減価償却	累計額	9,713,015		1,583,918
キ	リ	一	3,208,299		
	減価償却	累計額	627,000		2,581,299
ク	建	設			411,811,000
	有形固定資産	合計			4,012,945,956
	固定資産	合計			4,012,945,956
2 流動資産					
(1)	現	金		183,311,962	
(2)	未	収	41,772,970		
	ア	貸倒引当金	△400,000		41,372,970
(3)	有	価			0
(4)	貯	蔵		3,510,802	
(5)	前	払			0
(6)	前	払			0
	流動資産	合計			228,195,734
	資産	合計			4,241,141,690

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,044,775,257	
(2) リース債務		1,338,267	
(3) 引当金		10,842,000	
ア 修繕引当金	10,842,000		
(4) その他固定負債			
固定負債合計		<u>74,947,407</u>	<u>2,131,902,931</u>
4 流動負債			
(1) 企業債		91,791,949	
(2) リース債務		935,016	
(3) 未払金		6,700,500	
(4) 前受金		11,229,288	
(5) 引当金		5,516,000	
ア 賞与引当金	5,516,000		
(6) その他流動負債			
流動負債合計		<u>6,017,999</u>	<u>122,190,752</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,000,230,705	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 937,032,021</u>	
繰延収益合計			<u>1,063,198,684</u>
負債合計			<u>3,317,292,367</u>
資本の部			
6 資本金			<u>594,165,574</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金
 イ受贈財産評価額
 ウその他資本剰余金
 資本剰余金合計

9,535,976

1,550,000

5,513,107

16,599,083

(2) 利益剰余金

ア減債積立金
 イ建設改良積立金
 ウ当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

40,000,000

20,000,000

253,084,666

313,084,666

329,683,749

923,849,323

4,241,141,690

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	7	7,603	27,533	237	24,292	59,665	8,363	68,028	
	資本勘定支弁職員		2		8,742		5,524	14,266	2,839	17,105	
	合 計	6	9	7,603	36,275	237	29,816	73,931	11,202	85,133	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	8	9,274	29,519	237	27,199	66,229	9,476	75,705	
	資本勘定支弁職員		2		8,733		5,718	14,451	3,290	17,741	
	合 計	7	10	9,274	38,252	237	32,917	80,680	12,766	93,446	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 1	△ 1,671	△ 1,986	0	△ 2,907	△ 6,564	△ 1,113	△ 7,677	
	資本勘定支弁職員		0		9		△ 194	△ 185	△ 451	△ 636	
	合 計	△ 1	△ 1	△ 1,671	△ 1,977	0	△ 3,101	△ 6,749	△ 1,564	△ 8,313	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	1,728	1,248	773			4,450		778	40	9,282	5,358	6,159
	前年度	1,530	972	794			4,450		395	20	11,991	6,301	6,464
	比 較	198	276	△ 21			0		383	20	△ 2,709	△ 943	△ 305

2 給料及び手当等の増減額の明細					
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 1,977	給与改定に伴う増減分	75		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 26年4月
		昇給に伴う増加分	218		
		その他の増減分	△ 2,270	会計間異動による増減	△ 2,270

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
手 当 等	△ 3,101	制度改正による増減分	789	通勤手当 勤勉 "	246 543	
		その他の増減分	△ 3,890	扶養手当 住居 " 通勤 " 管理職 " 管理職員特別勤務 " 期末 " 勤勉 " 退職手当組合負担金	198 276 △ 267 383 20 △ 2,709 △ 1,486 △ 305	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,103
	平均給与月額(円)	459,912
	平均年齢(歳)	48.03
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,177
	平均給与月額(円)	419,192
	平均年齢(歳)	45.08

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	137,376	137,376
短大卒	149,568	149,568
大学卒	168,192	168,192

(3) 級別職員数

区分	27年1月1日現在			26年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1	1	10.0
	2			2		
	3	4	44.5	3	5	50.0
	4	3	33.3	4	3	30.0
	5	2	22.2	5	1	10.0
	6			6		
	計	9	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	副室長	室 長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職		前 年 度	
		本 年 度			
職 員 数 (A) (人)		9		10	
昇給に係る職員数 (B) (人)		7		9	
号給数別内訳	1号給 (人)			1	
	2号給 (人)	2		1	
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	5		7	
比 率 (B) / (A) (%)		77.8		90.0	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
一般会計の制度 (支給率等)	1.975	2.125	4.10	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

